

「かごしま茶」振興ビジョン（仮称）骨子案

第1 「かごしま茶」振興ビジョンの趣旨と位置付け

1 ビジョン策定の趣旨

- 「かごしま茶」をめぐる国内外における急激な情勢変化
 - ・ 「かごしま茶」は、荒茶生産量、産出額が日本一、全国茶品評会で23年連続産地賞受賞など、「生産量、産出額、品質」のいずれにおいても日本一
 - ・ 海外での抹茶需要の拡大等により、茶の輸出額は、過去最高を更新
 - ・ 燃料をはじめとする生産資材価格の高止まり など
- 本県茶業の持続的発展と競争力の一層の強化と、「稼ぐ茶業経営」の実現を図るため、生産者、流通関係者、行政の総意の下、生産から加工、販売までを一体的に捉え、新たなビジョンを策定

2 ビジョンの位置づけ

国の「茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針」、県の「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」、「『南の宝箱 鹿児島』輸出拡大ビジョン」等を加味し、生産、加工、流通、販売に係る今後の取組の方向性を示す。

3 ビジョンの目標年度

基準年度：令和 7 年度（2025 年度）

目標年度：令和 12 年度（2030 年度）

第2 本県茶業の現状と課題

1 消費・文化

- リーフ茶消費量は低迷しているが、茶飲料は増加
- 40 歳未満の茶消費支出は少なく、40 歳以上は簡便化志向ヘシフト
- 鹿児島市の緑茶の年間購入数量は低迷、静岡市との差が拡大
- 消費地での「かごしま茶」認知度は約 4 割で、伸び悩み 等

2 輸出・流通

- 茶の輸出額は、過去最高を更新中
- 中国などにおける抹茶の生産拡大により、物量・価格優位性に懸念
- 県内仕上げ率は約3割、県内の仕上げ茶出荷額は、静岡県の1/13の規模
- てん茶生産の増加に伴い、せん茶の供給減少で需給バランスの崩れが発生
- 「かごしま茶」のブランド化・銘柄統一に課題 等

3 生産

- 生産者の減少・高齢化による1経営体あたり規模拡大を推進
- 被覆・除草作業の労働負担が規模拡大の阻害要因
- 繁忙期の労働力不足・期間労働者確保の手法強化に課題
- 有機栽培における病虫害対策、肥料効果の安定、除草作業の省力化に課題
- 価格変動のリスクへの対応や経営基盤の強化、担い手等の確保・育成が必要 等

第3 茶の需要予測

作 成 中

第4 茶業振興策

1 茶の生産基盤の強化

(1) 担い手の確保・育成

- 「儲かる茶業経営」の推進による後継者の確保
- 県や農協の技術指導員、指導農業士、教育機関（農業大学校）による担い手等への栽培・加工技術及び経営管理等指導
- 茶業青年の会、茶業女性の会等の相互向上活動の支援
- 茶商、ドリンクメーカー、他業種企業、他品目農業者の参入など多様な担い手の確保 等

(2) 労働力の確保

- アプリ等の活用による新規雇用就業者等の確保
- 期間労働力確保に向けた他品目、他産地及び他業種との連携、年間労働力の確保に向けた複合経営などの推進
- 外国人材等の活用や受入体制の整備の支援 等

(3) 生産性及び品質の向上

- 茶園の集積・集約化の推進（地域計画、農地バンク活用）
- スマート農業技術の開発・導入やほ場の大区画化の推進（ロボット摘採機及び管理機、情報発信機器搭載管理機等）
- 有機栽培茶の生産効率化に資する機械の導入支援、有機栽培茶園の団地化の推進
- 老齢茶樹の改植、優良品種の導入推進 等

(4) 自然災害等に強い生産体制の強化

- 降灰対策に資する機械・施設等の導入推進
- 収入保険制度や燃料価格高騰対策事業等への更なる加入推進 等

(5) 研究開発の推進

- 有機栽培やてん茶の生産拡大に資する品種・栽培法の開発の推進
- 生産性及び品質向上に資する栽培・加工機械の開発の推進
- 有機栽培茶の生産効率化に資する機械の開発支援 等

2 需要に応じた茶生産の推進

- てん茶や簡易・簡便化需要に応じた茶への転換や有機栽培茶の生産拡大への支援

- てん茶や有機栽培茶など「かごしま茶」の更なる高品質化に向けた栽培・加工技術の向上 等

3 加工・流通の高度化の推進

- (1) 国内外におけるブランド化の促進（輸出を含む）
 - 「かごしま茶」の強みである品質の優位性や産地ストーリー性の可視化によるブランド力向上の推進
 - 全国茶品評会や国際的なコンクールの受賞による産地銘柄の向上
 - 「かごしま抹茶」の栽培・加工方法等の定義化、品質基準の設定、ブランドロゴ作成、商標登録
 - 地理的表示保護（G I :「日本茶」）制度の活用等による知的財産の保護 等
- (2) 販路開拓による県内仕上茶出荷額の向上
 - 輸出のほか食品加工、飲食・観光業、小売、E C等への販路開拓・活用拡大
 - 県内仕上茶出荷量の増加に向けた施設の整備支援
 - かごしま茶屋等の消費イベントやかごしま茶販売協力店の店舗拡大等による認知度向上・販路拡大 等
- (3) 加工技術の高度化及び利用の推進
 - フリーズドライ緑茶など新加工技術の利用拡大 等
- (4) 加工・流通施設の整備及び物流の効率化の推進
 - てん茶・抹茶加工施設の整備支援
 - 集出荷貯蔵施設の整備支援
 - せん茶施設の再編・集約化や、長寿命化の推進 等
- (5) 安定取引の推進
 - 茶市場の利用推進、契約取引等の推進により持続可能な茶業経営の推進 等
- (6) 流通事業者の基盤強化
 - 取適法等の関係法令に則った交渉等により、消費者の理解が得られるような商品への価格転嫁の推進 等

- (7) 安心・安全で環境に配慮したクリーンな茶づくりの推進
○ G A P、H A C C P、I S O 認証制度等の推進 等

4 輸出の促進

- (1) 海外への販路開拓や販売体制の強化
○ 国際見本市への出展支援、現地パートナーや現地デスク等の活用
○ 在外公館やジェトロなど関係機関との連携、輸出支援プラットフォーム等の活用促進
○ 輸出拡大に資する人材の確保・育成
○ S N S・インフルエンサーとの連携による情報発信の強化
○ かごしま茶海外販売協力店の店舗拡大 等
- (2) 生産・流通体制の強化・規制への対応
○ 抹茶・てん茶の生産拡大及び加工施設の整備支援
○ 輸出規制への対応（残留農薬基準、包装規制等） 等
- (3) ブランド化の促進【再掲】
○ 「かごしま茶」の品質の優位性や産地ストーリー性の可視化によるブランド力向上の推進【再掲】
○ 全国茶品評会や国際的なコンクールの受賞による産地銘柄の向上【再掲】
○ 「かごしま抹茶」の栽培・加工方法等の定義化、品質基準の設定、ブランドロゴ作成、商標登録【再掲】
○ 地理的表示保護（G I :「日本茶」）制度の活用等による知的財産の保護【再掲】

5 消費の拡大・文化の振興

- (1) 消費量日本一を目指す取組の推進
○ 「お茶一杯の日」11月23日、「かごしま茶いっぺの日」毎月18日制定による消費拡大・愛飲文化の醸成
○ 消費イベント・ワークショップ、P R 活動の推進
○ 急須等を用いた伝統的で情緒性のある丁寧な喫茶習慣や、簡易簡便化志向に対応した喫茶法の開発・提案、健康機能性への訴求
○ 学校給食等における「かごしま茶」の利用促進 等

- (2) 飲食業や観光産業など他業種との連携
- 飲食業・食品加工業・観光業等との連携による菓子や料理等への利用拡大、ティーペアリングの推進
 - 観光業等と連携したティーツーリズム（茶摘み、茶園や茶工場見学、喫茶等のコト体験）の推進による国内外の消費者やバイヤーと「かごしま茶」との出会いの場の創出 等
- (3) 「かごしま茶」の魅力を発信する人材の育成や文化の継承
- 県内の学校教育や社員研修等における、生産から消費、歴史、文化等に関する学習の場の提供（おいしいお茶の入れ方教室の実施や情報発信拠点施設の活用等）
 - 茶の普及啓蒙や学術機関等における茶を研究テーマとする人材の育成
 - 茶に関連する文化財の保存・活用や茶道等の文化継承の推進 等

第5 推進体制

茶生産者、茶商、農業団体、輸出事業者、消費者団体、研究機関、行政等が連携する推進体制の整備

※ かごしま茶未来創造プラン(H31年3月)「第6 推進体制」をベースに整理

第6 地域茶業ビジョン（仮称）

鹿児島県内各地域の個別特性に応じた施策を展開

- ① 鹿児島・日置地域
- ② 南薩地域
- ③ 北薩地域
- ④ 始良・伊佐地域
- ⑤ 肝属地域
- ⑥ 曾於地域
- ⑦ 熊毛地域
- ⑧ 大島地域

作成中【P】

第7 本県茶業の目指す姿

1 目指す姿

『「世界へ躍進する『かごしま茶』～強みを活かし、未来を拓く
稼ぐ鹿児島茶産業の実現～』』

「かごしま茶」が、「生産量、産出額、品質、有機茶園面積、てん茶生産量」等の『日本一の強み』を生かしつつ、鹿児島から直接、世界中へ届けることを通じて「将来にわたって稼ぐ鹿児島茶産業」の実現を目指す。

2 目標

項 目	現状値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
1 茶栽培面積	8,040ha	作成中 【P】
荒茶生産量	30,000 t	
2 てん茶生産量	2,670 t	
抹茶生産量	258 t	
3 有機栽培茶園面積	1,327ha	
4 農業産出額(茶)	241 億円	
5 新規就農者数累計	41 人	
6 かごしま茶の認知度	42%	
7 全国茶品評会に おける産地賞受賞	1 部門	
8 仕上げ出荷額	99 億円	
9 茶の輸出額 抹茶輸出額	104 億円 20 億円	
10 県民(鹿児島市)の緑 茶購入数量、購入金額	526 g 3,515 円	
11 かごしま茶販売協力 店舗数	348 店舗	

(別紙) 第5 推進体制

